

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川浩一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福岡明彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 福岡明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期	第27期	第26期
		第 2 四半期 連結累計期間	第 2 四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(千円)	12,748,825	14,278,070	26,779,234
経常利益	(千円)	593,064	399,283	1,582,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	347,046	235,775	910,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	322,112	171,460	888,154
純資産額	(千円)	7,075,399	7,738,817	7,756,199
総資産額	(千円)	23,567,836	24,045,751	25,758,898
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.09	2.75	10.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.0	32.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,428,543	840,696	1,865,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,066	496,854	1,292,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,174,810	1,769,099	135,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,513,390	4,021,474	4,455,750

回次		第26期	第27期
		第 2 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.92	2.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループでは、平成30年6月28日開催の定時株主総会を経て新経営体制へ移行し、経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革に取り組んでまいりました。また、高まる保育所ニーズへの対応として、認可保育所等の開設を積極的に推進するとともに、多様化する保育ニーズを受け、平成30年9月にグループ初となる企業主導型保育事業（保育所）を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが開設した施設は、以下のとおり、保育所17園、学童クラブ4施設の計21施設となりました。

（保育所）

江東区南砂第四保育園	（平成30年4月1日）
アスクとねり保育園	（平成30年4月1日）
アスク東葛西保育園	（平成30年4月1日）
アスクみなみ久が原保育園	（平成30年4月1日）
アスク薬王寺保育園	（平成30年4月1日）
アスクかなめ町保育園	（平成30年4月1日）
アスク府中本町保育園	（平成30年4月1日）
アスクみのわ保育園	（平成30年4月1日）
アスクくげぬま北保育園	（平成30年4月1日）
アスクおおたかの森保育園	（平成30年4月1日）
アスクわに保育園	（平成30年4月1日）
アスク曽根南保育園	（平成30年4月1日）
アスクとよたま一丁目保育園A	（平成30年4月1日）
アスクとよたま一丁目保育園B	（平成30年4月1日）
GENKIDS新子安保育園	（平成30年4月1日）
アスクあけぼの海宝保育園	（平成30年9月1日）
アスクのぼりかわ保育園	（平成30年9月1日）

（学童クラブ）

麹町こどもクラブ	（平成30年4月1日）
大正小学校放課後子供教室	（平成30年4月1日）
調布市立調和小学校学童クラブ	（平成30年4月1日）
わくわく滝野川もみじひろば	（平成30年4月1日）

その結果、当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は200園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは5施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は289施設となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は14,278百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は168百万円（同62.6%減）、経常利益は399百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（同32.1%減）となりました。

これらの主な要因は、以下のとおりです。

売上高においては、新規施設の開設や処遇改善に係る補助金の増額等に伴う既存施設の増収等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、持続的な成長を見据えた保育士の採用強化により求人費用が増加したことに加え、各施設への保育士の配置が児童の受け入れ時期よりも先行し、投入人員に見合った稼働率を上げることが出来ず、既存施設において収益の計上に先行して人件費が発生したこと等により前年同期比で減益となりました。しかし、平成30年6月以降は、先行投入した人員数に見合うよう児童の受け入れを順次増加させており、既存施設の収益性は徐々に改善されている状況にあります。そのため、第2四半期連結会計期間における前年同期比では増益となっております。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても、寮利用者の増加に伴う補助金の増額等により営業外収益が増加しましたが、営業利益の減益が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は24,045百万円（前期末比1,713百万円減）となりました。

流動資産は7,151百万円（同733百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が434百万円、その他が155百万円、たな卸資産が130百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,894百万円（同979百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が331百万円、繰延税金資産が73百万円、工具、器具及び備品が42百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,349百万円、投資有価証券が84百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,306百万円（同1,695百万円減）となりました。

流動負債は7,958百万円（同250百万円減）となりましたが、これは、主に賞与引当金が144百万円増加した一方で、未払法人税等が161百万円、1年内返済予定の長期借入金が105百万円、支払手形及び買掛金が89百万円、短期借入金が39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は8,348百万円（同1,444百万円減）となっておりますが、これは、主に資産除去債務が76百万円、退職給付に係る負債が31百万円増加した一方で、長期借入金が1,471百万円、その他が78百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,738百万円（同17百万円減）となっておりますが、これは、主に自己株式が122百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、利益剰余金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入840百万円、投資活動による収入496百万円、財務活動による支出1,769百万円等により、前連結会計年度末に比べ434百万円減少し4,021百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は840百万円(前第2四半期連結累計期間は1,428百万円の収入)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益が398百万円、減価償却費が348百万円、賞与引当金の増加額が144百万円、たな卸資産の減少額が129百万円、その他による収入が468百万円ありましたが、法人税等の支払額が405百万円、前受金の減少額が128百万円、仕入債務の減少額が88百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して収入が587百万円減少しております。これは、賞与引当金の増減額が70百万円、たな卸資産の増減額が54百万円、法人税等の支払額が228百万円、その他が426百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が191百万円、未払金及び未払費用の増減額が398百万円、前受金の増減額が347百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は496百万円(同242百万円の収入)となっております。

これは、補助金の受取額が916百万円、長期貸付金の回収による収入が124百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が465百万円、長期貸付けによる支出が105百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して収入が254百万円増加しております。これは、補助金の受取額が130百万円増加した一方で、無形固定資産の取得による支出が95百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は1,769百万円(同1,174百万円の支出)となっております。

これは、自己株式の処分による収入が151百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,577百万円、配当金の支払額が304百万円、短期借入金の純減少額が39百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して支出が594百万円増加しております。これは、配当金の支払額が87百万円、自己株式の処分による収入が33百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が639百万円、長期借入金の返済による支出が98百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、平成30年6月28日開催の定時株主総会を経て、新経営体制へ移行したことに伴い、平成37年3月期にあるべき姿として「長期経営ビジョン2025」を定め、その実現に向け「中期経営計画」を策定いたしました。

長期経営ビジョン2025

連結売上高を平成37年3月期に平成31年3月期の3倍程度とする1,000億円規模を目指し、その実現に向け「中期経営計画」の3ヵ年で経営基盤を確立し、更なる既存事業の質的成長、事業構造の改革、事業基盤強化に向けた新規ビジネスの開発・推進、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携など、経営効率の向上による収益体質の強化と新たな価値創出に取り組んでまいります。

イ．子育て支援事業の更なる質的成長と既存事業の拡大(新規開設・資本提携)

ロ．事業構造改革による経営基盤の強化

ハ．新しいビジネス価値の創出(新規ビジネスの開発、周辺事業を絡めた業務提携、資本提携)

中期経営計画(平成31年3月期～平成33年3月期)

当社グループは、新経営体制への移行を機に、経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革をもとに、更なる良質な子育て支援サービスの提供を図り広く社会に貢献するとともに新たな事業を育て収益基盤の拡大を図ってまいります。

そのために以下を重点目標として掲げ、推進してまいります。

イ．安全対策の強化および保育の質の更なる向上

ロ．新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数拡大

ハ．人材への投資拡大(採用活動の強化、人材システムの見直し)

ニ．コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化

ホ．経営管理体制、収益管理体制の高度化および経営の効率化を捉えた組織改編

ヘ．新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大

ト．子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策(業務提携・資本提携)

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において371名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は3名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
株)日本保育サービス	保育所8園 (東京都)	子育て支援事業	保育所事業用 建物等	平成30年4月
	保育所2園 (神奈川県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成30年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所事業用 建物等	平成30年4月
	保育所2園 (沖縄県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成30年9月
株)アメニティライフ	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成30年4月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であります。

会社名	株式会社日本保育サービス		投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力	
	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	総額 (千円)					既支払額 (千円)
	保育所8園 (東京都)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	1,484,720	331,011	借入金及び 自己資金	平成30年8～11月	平成30年10月～ 平成31年2月	約725人
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援 事業	保 育 所 内装設備等	179,000	33,250	借入金及び 自己資金	平成30年8月	平成31年2月	約110人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所に対する政策方針の変化が挙げられます。待機児童の解消が政策課題となる中で、具体的に待機児童を解消するためには認可保育所の増設が必要であり、財政的な観点からは既存の公立保育所の民営化を考えざるを得ない状況になりつつあります。女性の社会進出を後押ししつつ待機児童問題へ対応するという政策的な要請が今後も子育て支援事業に及ぶ可能性があります。

当社グループはこのような情勢を好機と捉え、積極的な新規開設のための活動を行っており、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費、保育士確保に要する費用などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マザーケアジャパン株式会社	東京都渋谷区本町3丁目12-1住友不動産西新宿ビル12階	24,074,800	27.41
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵3丁目15-31	5,123,400	5.83
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,228,300	3.67
ほがらか信託株式会社信託口A - 1	東京都千代田区麹町4丁目8麹町クリスタル シティ9階	3,219,100	3.66
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	2,320,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,119,100	2.41
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,013,800	2.29
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,868,900	2.13
株式会社S S B Fコンサルティ ングサービス	東京都港区六本木6丁目1-24	1,522,100	1.73
J Cテクノロジー株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目14-2	1,392,200	1.58
計		46,881,700	53.37

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,111,300株

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,868,900株

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式1,868,900株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

3.平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,188,500	2.49
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,838,100	3.23

4.平成30年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	4,559,600	5.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,834,900	878,349	
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,349	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が7株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式1,868,900株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵 3丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式1,868,900株は、上記自己株式等には含めておりませんが、連結財務諸表において自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,750	4,021,474
受取手形及び売掛金	81,250	75,436
たな卸資産	1 149,105	1 19,048
未収入金	2,169,850	2,161,291
その他	1,030,385	875,218
貸倒引当金	730	726
流動資産合計	7,885,613	7,151,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,278,553	2 11,906,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,015,971	4,312,280
建物及び構築物(純額)	7,262,582	7,594,403
機械装置及び運搬具	5,868	5,637
減価償却累計額	2,398	2,741
機械装置及び運搬具(純額)	3,470	2,895
工具、器具及び備品	2 711,365	2 800,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	470,331	517,563
工具、器具及び備品(純額)	241,033	283,175
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,613,898	263,919
有形固定資産合計	10,101,879	9,125,287
無形固定資産		
のれん	258,280	243,087
その他	2 215,489	2 212,340
無形固定資産合計	473,769	455,428
投資その他の資産		
投資有価証券	629,505	544,991
長期貸付金	3,297,662	3,304,922
差入保証金	1,823,521	1,831,629
繰延税金資産	750,305	823,977
その他	812,703	823,884
貸倒引当金	16,063	16,113
投資その他の資産合計	7,297,635	7,313,291
固定資産合計	17,873,284	16,894,007
資産合計	25,758,898	24,045,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,917	139,888
短期借入金	1,500,000	1,461,000
1年内返済予定の長期借入金	2,485,320	2,379,796
未払金	1,584,376	1,549,487
未払法人税等	344,278	182,520
未払消費税等	78,373	74,928
賞与引当金	390,055	534,810
その他	1,597,673	1,635,740
流動負債合計	8,208,995	7,958,173
固定負債		
長期借入金	8,934,213	7,462,723
退職給付に係る負債	538,885	570,511
長期未払金	3,700	-
資産除去債務	238,624	315,525
その他	78,280	-
固定負債合計	9,793,703	8,348,760
負債合計	18,002,699	16,306,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	5,421,026	5,349,335
自己株式	636,635	514,205
株主資本合計	7,837,890	7,888,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,654	120,770
繰延ヘッジ損益	545	4,778
為替換算調整勘定	3,899	249
退職給付に係る調整累計額	43,350	33,570
その他の包括利益累計額合計	85,560	149,811
非支配株主持分	3,869	-
純資産合計	7,756,199	7,738,817
負債純資産合計	25,758,898	24,045,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,748,825	14,278,070
売上原価	10,979,215	12,720,275
売上総利益	1,769,609	1,557,794
販売費及び一般管理費	1,320,144	1,389,535
営業利益	449,465	168,259
営業外収益		
受取利息	55,079	53,767
補助金収入	86,007	198,978
受取保証料	32,804	32,804
その他	7,789	10,995
営業外収益合計	181,681	296,545
営業外費用		
支払利息	25,559	26,509
持分法による投資損失	7,426	-
解体撤去費用	-	34,758
その他	5,095	4,254
営業外費用合計	38,082	65,522
経常利益	593,064	399,283
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	741	270
投資有価証券評価損	1,404	-
特別損失合計	2,146	347
税金等調整前四半期純利益	590,917	398,935
法人税、住民税及び事業税	272,837	211,116
法人税等調整額	28,939	47,892
法人税等合計	243,898	163,224
四半期純利益	347,019	235,711
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,046	235,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	347,019	235,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,764	74,116
繰延ヘッジ損益	502	4,232
為替換算調整勘定	-	4,148
退職給付に係る調整額	7,360	9,780
その他の包括利益合計	24,907	64,250
四半期包括利益	322,112	171,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,139	171,524
非支配株主に係る四半期包括利益	26	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,917	398,935
減価償却費	327,365	348,673
投資有価証券評価損益(は益)	1,404	-
のれん償却額	15,192	15,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	46
賞与引当金の増減額(は減少)	74,475	144,754
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,804	41,407
受取利息及び受取配当金	55,079	53,767
持分法による投資損益(は益)	7,426	-
支払利息	25,559	26,509
固定資産除却損	741	270
固定資産売却損益(は益)	-	77
売上債権の増減額(は増加)	5,311	5,813
たな卸資産の増減額(は増加)	75,252	129,780
仕入債務の増減額(は減少)	63,137	88,968
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	355,730	42,954
未払消費税等の増減額(は減少)	5,375	3,445
前受金の増減額(は減少)	218,986	128,290
その他	41,930	468,898
小計	1,622,602	1,262,934
利息及び配当金の受取額	11,245	10,355
利息の支払額	27,682	26,769
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177,622	405,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,543	840,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	458,763	465,141
無形固定資産の取得による支出	97,029	1,915
補助金の受取額	785,621	916,565
投資有価証券の取得による支出	18,669	-
差入保証金の差入による支出	21,146	15,683
差入保証金の回収による収入	9,659	7,123
長期貸付けによる支出	63,120	105,000
長期貸付金の回収による収入	115,374	124,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の清算による支出	-	3,804
その他	9,860	39,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,066	496,854

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	39,000
長期借入金の返済による支出	1,675,990	1,577,014
自己株式の処分による収入	118,525	151,599
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	217,345	304,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,810	1,769,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,799	434,276
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,591	4,455,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,513,390	4,021,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社四国保育サービスの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末636,377千円、2,314,100株、当第2四半期連結会計期間末513,947千円、1,868,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 640,400千円

当第2四半期連結会計期間末 : 516,406千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	97,174千円	15,507千円
原材料及び貯蔵品	51,931千円	3,541千円
計	149,105千円	19,048千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	704,719千円	1,036,692千円
工具、器具及び備品	6,745千円	12,315千円
無形固定資産(その他)	27,426千円	1,727千円
計	738,892千円	1,050,734千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	324,968千円	362,290千円
旅費交通費	57,506千円	51,389千円
賃借料	92,154千円	88,300千円
賞与引当金繰入額	47,580千円	55,139千円
退職給付費用	4,379千円	7,447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,513,390千円	4,021,474千円
現金及び現金同等物	4,513,390千円	4,021,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,619	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7,906千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	307,466	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金8,099千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円09銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	347,046	235,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	347,046	235,775
普通株式の期中平均株式数(株)	84,915,637	85,749,294

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間2,932,057株、当第2四半期連結累計期間2,098,400株であります。

(重要な後発事象)

当社は、マザーケアジャパン株式会社から、平成30年3月23日開催の当社臨時株主総会において、当社がマザーケアジャパン株式会社の議決権行使を賛否未確認と扱ったことを理由として、損害賠償金264百万円及びこれに対する平成30年3月23日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払い等を求める訴訟の提起を受け、東京地方裁判所にて係争中でしたが、同裁判所からの和解勧告に基づき、平成30年10月9日付けで、金銭その他一切の負担が生じない内容にて和解が成立いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。